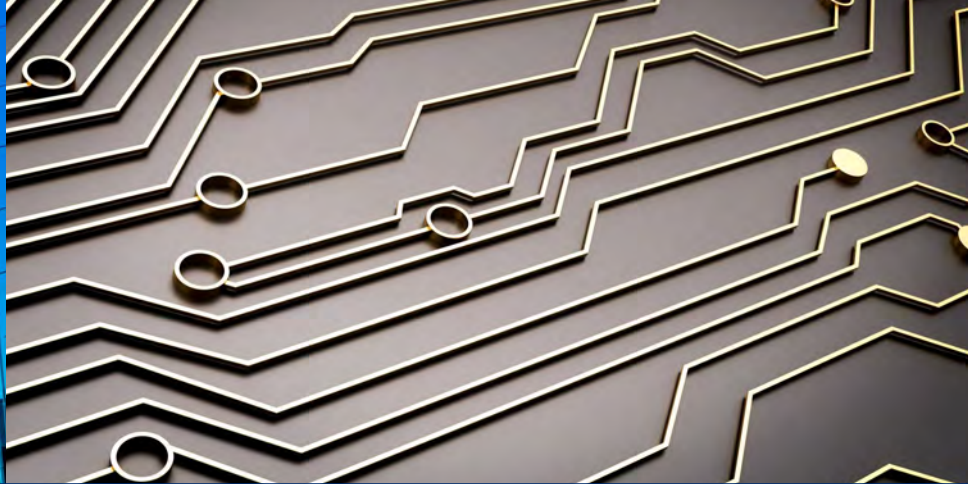


事業計画および 成長可能性に関する事項

2021年12月16日





01. 会社概要

02. 事業概要

CONTENTS

03. 成長戦略

04. リスク情報



FISCO

01.会社概要





最良の投資支援サービスを提供する
プロフェッショナル集団です

商号	株式会社フィスコ		
所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁2 1 番 1 号（登記住所） 東京都港区南青山五丁目1 3 番 3 号		
設立年月日	1995年05月15日		
資本金	100百万円（2020年12月31日現在）		
事業内容	金融情報配信事業、広告代理業、暗号資産・ブロックチェーン事業		
役員構成	代表取締役社長	狩野 仁志	
	取締役	中村 孝也	松崎 祐之
		佐藤 元紀	深見 修
		中川 博貴	
	取締役（社外）	木呂子 義之	
	監査役（社外）	望月 真克	加治佐 敦智
		森花 立夫	

**金融サービス業に
おける
ベストカンパニー
を目指す**

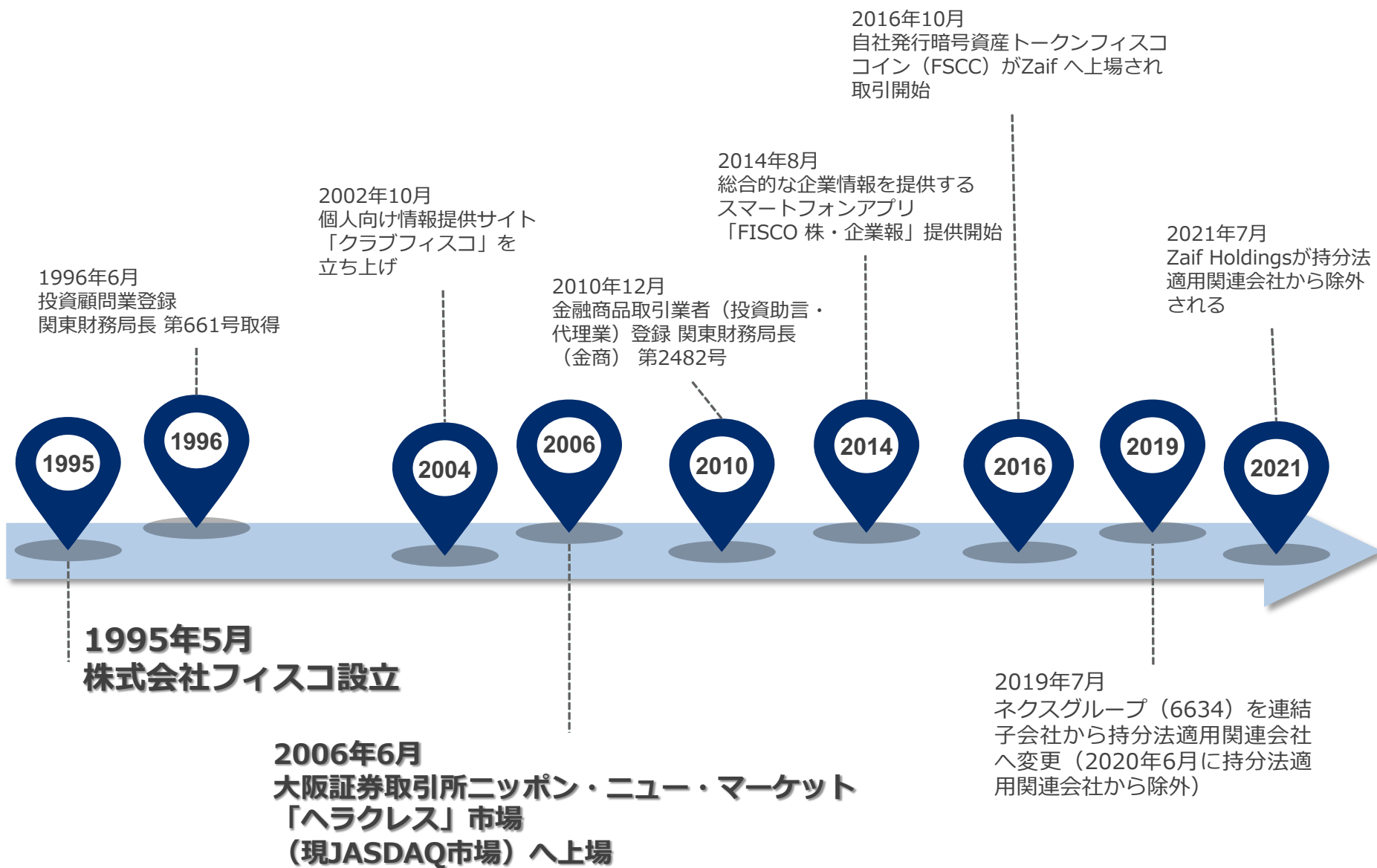
当社は、金融・投資市場に係る適切な投資判断のため、優れた調査と分析を行い、その結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供することによって、金融業の課題（資産の最適な配分）に応えます。

**中立な姿勢と
公正な思考に
徹する**

投資に際して必要とされる調査分析を行う機関には、当然のことながら専門性の高さや信頼性の厚さが求められますが、同時に中立且つ公正であることが大切な要件となります。当社は、中立且つ公正であることを経営の最重要方針としています。

**個の価値を尊び、
和の精神を
重んじる**

企業が変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが必要であり、調和の取れた企業環境を作り上げることが、当社の事業拡大には極めて重要であると考えます。



02.事業概要

事業セグメント別売上構成比

当社の中核事業である情報サービス事業が売上の約9割を占めています。

■ 事業内容

情報サービス事業

- 投資家向けの金融・経済情報配信サービス
- 企業IR支援及びコンサルティングサービス

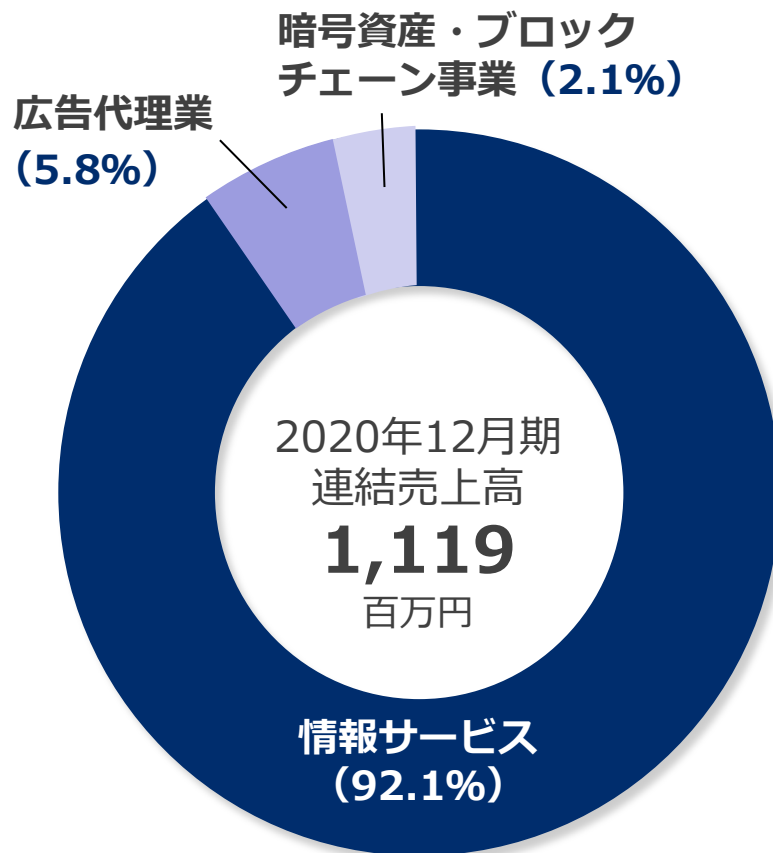
広告代理業

- 広告、動画制作等

暗号資産・ブロックチェーン事業

- FSCC（暗号資産フィスココイン）取引促進・価値向上の立案
- 暗号資産の自己勘定によるトレーディング

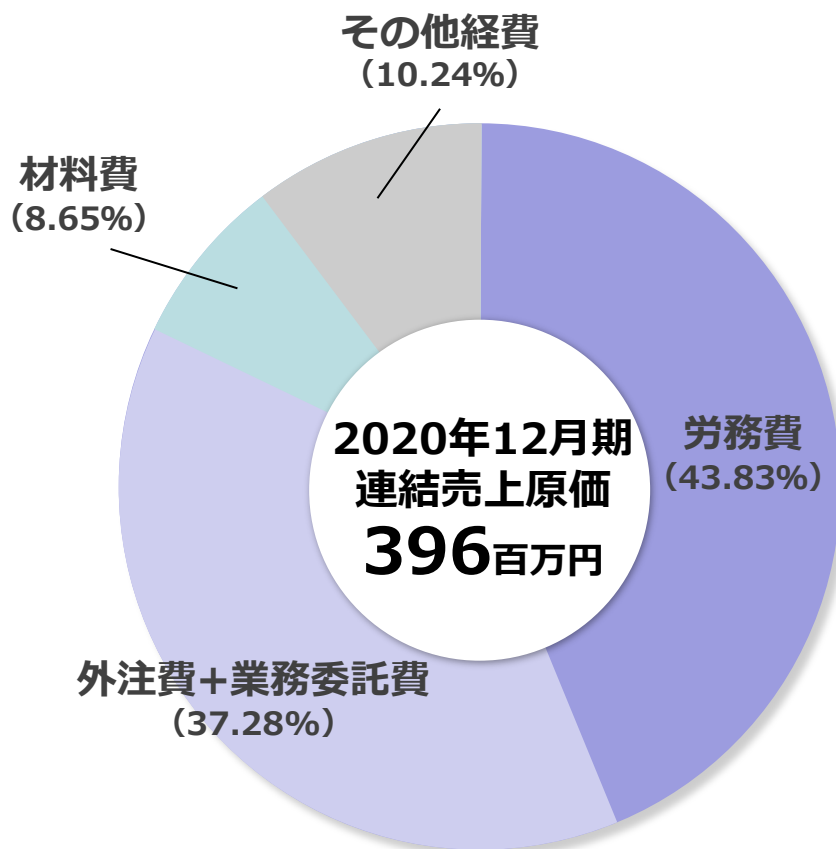
■ 売上構成比



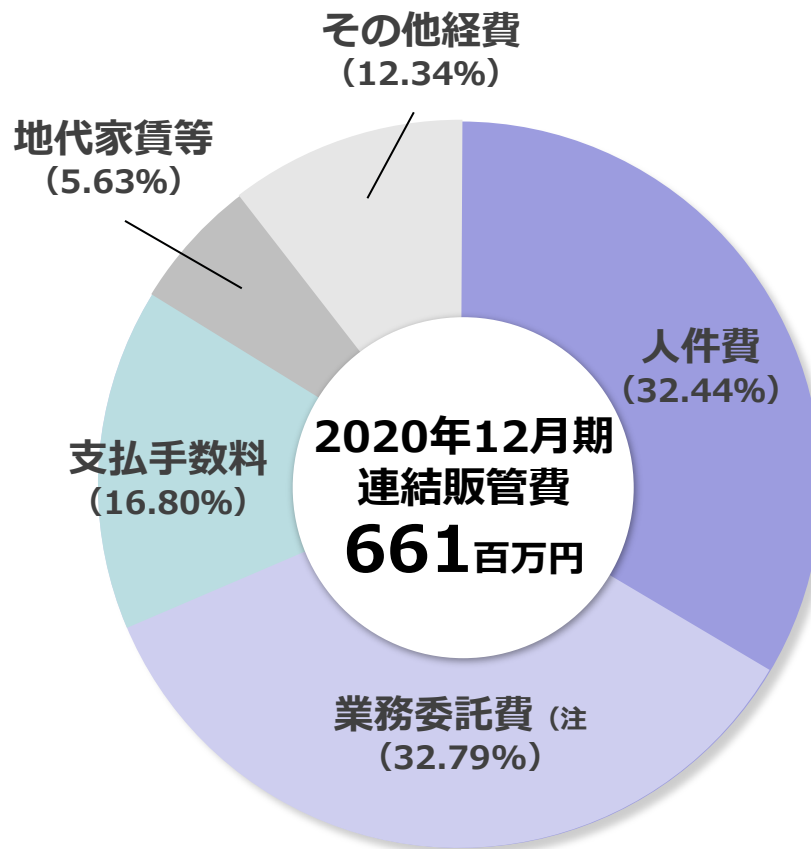
売上原価及び販売費および一般管理費構成

2020年12月期の売上原価の構成比については、労務費及び外注費が中心となっており、販売費および一般管理費については、業務委託費および支払手数料で、約半数を占める構造となっています。

■売上原価構成比



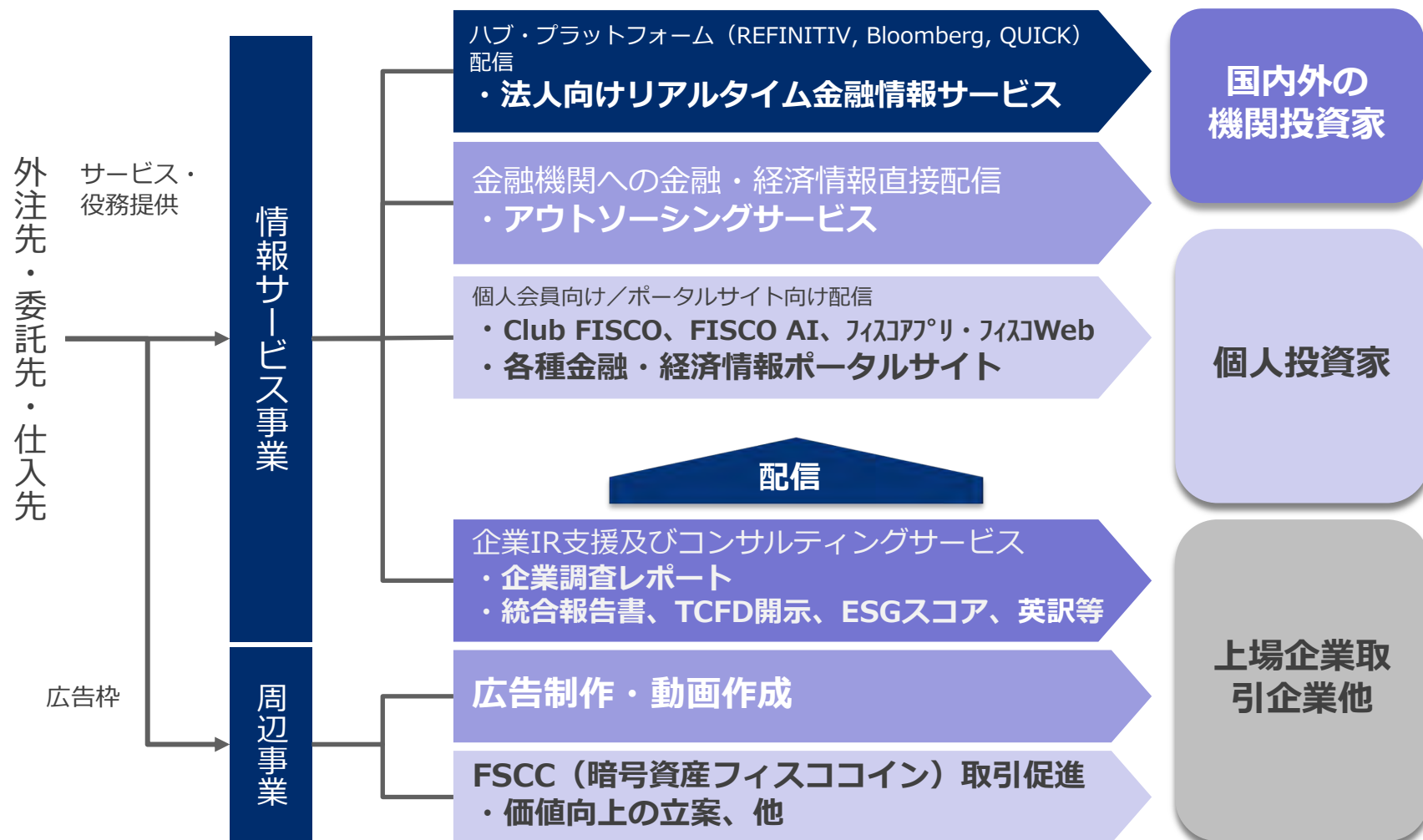
■販売費および一般管理費



注) 業務委託費にはシステム維持費を含んでいます

ビジネスモデル

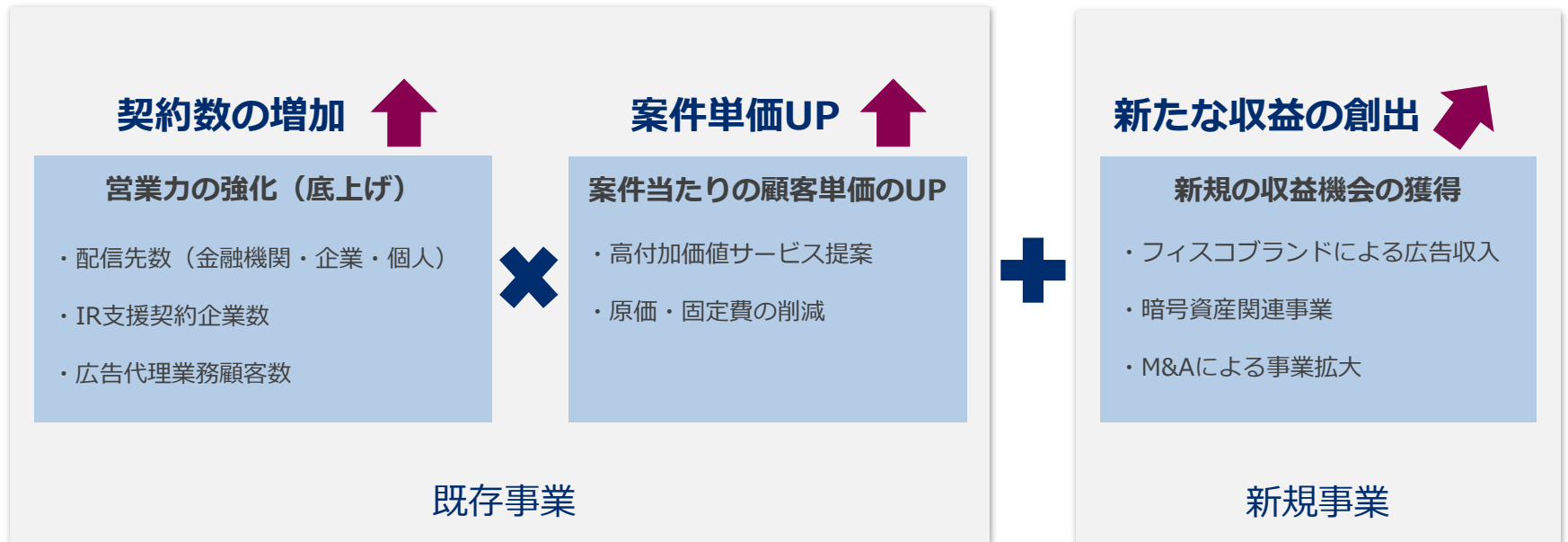
フィスコは創業以来、「中立的な金融メディア」として金融情報配信サービスを中核に、周辺事業への展開を行ってきました。



収益モデル

既存事業の規模拡大、底上げによる安定した収益の確保および、新規事業での事業領域の拡大と収益の創出を図ってまいります。

収益の拡大



金融・経済情報配信サービス

投資助言事業を中心に各金融市場に対する鋭い分析力と豊富な経験をもとに、投資家の皆様を支援する各種金融サービスをご提供しています。各種ニーズに合わせた株式、為替、経済、暗号資産情報などの投資情報コンテンツの提供・販売を行っています。

法人向けリアルタイム金融・経済情報サービス

1日400本以上提供

金融・経済情報ベンダー主要9社の専門端末を通して、株式、為替、経済、暗号資産などのリアルタイム投資情報コンテンツを配信

アウトソーシング

40社超へ金融・経済情報

- ・ニーズに合わせた金融・経済情報コンテンツ提供
- ・マーケットレポーターとの協業コンテンツ

ポータルサービス

PVシェアトップ

- ・「YAHOO!JAPANファイナンス」向け情報提供シェア40%超を維持
- ・その他各種金融・経済ポータルサイトへの投資情報コンテンツ提供

個人投資家向け会員サービス

会員数13万人

個人投資家向けClub FISCO、FISCO AIにて投資情報コンテンツを提供

プラットフォームサービス

登録者数28万人

- ・スマートフォンアプリおよびPC版「株・企業報」展開
- ・各プラットフォームでの広告売上

IR支援及びコンサルティングサービス

大手証券会社によるアナリスト・カバレッジがない上場会社がクライアントの「フィスコ企業調査レポート」が主力事業であり、迅速かつ正確な企業分析力と情報配信力、そして投資家心理を汲み取った編集力などを活用し、統合報告書やアニュアルレポートといった投資家とのコミュニケーションツールの作成、情報開示資料の多言語化、ならびにTCFD開示、ESGスコアリング支援サービスも行っています。

企業調査レポート (日英版)

契約先約300社

- ・ニーズに応じて、日本語、英語等でレポート作成
- ・契約取引先上場会社数は約300社

統合報告書/ アニュアルレポート 制作

取引先数約100社

投資家とのコミュニケーションツールの作成、当社配信ネットワーク上で配信サービスも行う

広告代理業

コミュニケーションアイディアの創造を通じて、従来型の広告代理業ビジネスモデルの効率化だけにとどまらない、企業価値と存在意義を考慮したクリエイティビティの提供を軸とし、FISCOドメインを最大限に活用し、最も有効な企業情報発信をサポートしています。

暗号資産・ブロックチェーン事業

株式会社CAICA DIGITALおよび株式会社カイカクスチェンジが運営する暗号資産取引所Zaifと協調し、暗号資産分野での事業展開を予定しております。また、自社発行暗号資産のフィスココイン（FSCC）経済圏の拡大およびFSCCの価値向上を通じてフィスコの企業価値の向上を目指しています。

法人向けリアルタイム金融・経済情報サービス

設立当初からの事業であり、金融・経済情報専門端末・専用サービスを通じてマーケットの動きを素早くお伝えします。テクニカル、ファンダメンタルズ、需給などあらゆる角度から市場動向や銘柄を分析。独自の情報網による市場参加者動向、市場の話題、観測までを素早くリアルタイム配信しています。株式、為替、債券・金利の各市場をカバーした情報は1日400本以上にのぼり、刻々と変化する市場の細部も見逃さずお伝えします。なお、同様の情報コンテンツをWebで閲覧できるサービスもあります。



各市場動向・分析情報
1日400本以上配信

金融・経済情報ベンダー

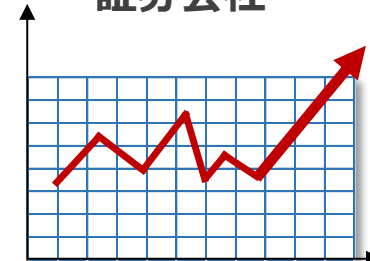
Bloomberg

REFINITIV 

Quick


JIJI.COM

証券会社



金融機関



アウトソーシングサービス／ポータルサイト

- ・ ネット証券などを中心に、金融機関、FX等商品取引業社、金融・経済情報ポータルサイト、各種アプリなどに、各顧客に合わせた為替情報、株式、経済情報や暗号資産情報に特化した金融・経済情報を提供しています。現在では、マーケットレポーター等の協業コンテンツへの注力と金融サービス紹介や動画作成において、個人投資家の目線に立ったサービスを提供しています。
- ・ 大手金融情報ポータルサイト「YAHOO! JAPANファイナンス」への情報提供が主軸となっており、現在ではPV（ページビュー）シェアはトップクラスを維持しております。

**FISCO**

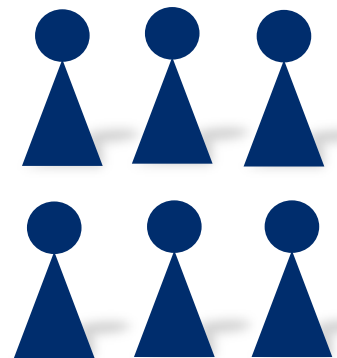


アナリスト
マーケットレポーター
ソーシャルレポーター



イントラネット
各Webサイト
金融・経済ポータルサイト
各種アプリ

YAHOO! JAPAN ファイナンス
PV（ページビュー）
シェアは約40%超維持



個人投資家

- ・ 顧客ニーズに合わせた金融・経済情報、金融サービス紹介・動画作成
- ・ 各種金融・経済情報ポータルサイト等へ情報提供

参考：配信先サイト一覧

Yahoo! ファイナンス  ファイナンス

リフニティブ	
ロイター	
マイクロソフト MSNマネー	  
エキサイトニュース	
47NEWS (全国新聞ネット)	  www.47news.jp
ZAiオンライン (ダイヤモンド社)	
財経新聞	
アイフィス株予報	 
トレーダーズショップ (パンローリング)	
株マップ.com (クオンツリサーチ)	
株探 (みんかぶ)	
グッドウェイ	
エクイティストーリー (オプティア)	

SEOツールズ (プラスHD)	
dメニューニュース (NTTドコモ)	
gooニュース (NTTレゾナント)	 
フレッシュアイ (スカラコミュニケーションズ)	
とれまが	
マネーボイス (まぐまぐ)	
IR通信オンライン (イシン)	
ケイゾンマネー (K-ZONE)	
マネーポストWEB (小学館)	
FX-ON (ゴゴジャン)	
兜予報 (財産ネット)	

スマートフォンアプリ



株・企業報

FISCO



LINE



SmartNews



ニュースパス



グノシー



i 増田足

個人投資家向け会員サービス

「クラブフィスコ」ならびに「フィスコAI」における個人投資家向け（会員数13万人）へ投資情報コンテンツを提供しています。



クラブフィスコ：個人投資家の会員の皆様に向けて、各種投資情報や投資教育講座の販売・提供を行なっているオンラインサービスです。「IPOナビ」「マーケット展望」「月間Bコミ」「厳選中小型株レポート」などを提供しています。



フィスコAI：銘柄名または銘柄コードを入力するだけで、チャートや業績を基に買い時・売り時を自動判定するWEB投資情報サービスです。全銘柄の動向予測と個別銘柄情報を装備しています。



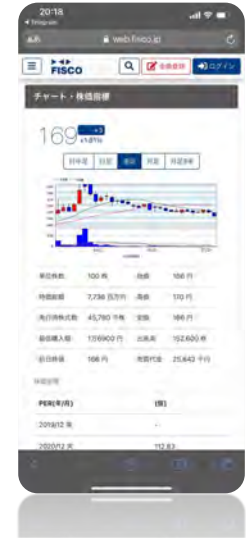
プラットフォームサービス

「FISCO 株・企業報」はPCおよびスマートフォンアプリによる機関投資家・個人投資家向け金融・経済総合情報ポータルサイトであり、金融・経済情報コンテンツや暗号資産関連の情報の提供も行っています。



株式投資・企業分析の各種情報を提供しております。

スマートフォンアプリおよびPCブラウザ「株・企業報」を展開しており、アプリ登録者数は28万人となっています。



企業調査レポートサービス

上場企業の最新の事業状況を公正・中立な視点で分析、多言語で作成された「フィスコ企業調査レポート」および、その紹介動画作成やレポート配信など、情報サービス事業の中で、現在最も比重を占めている事業となります。

アナリストによる企業調査レポート

アナリストによる企業取材レポートであり、徹底的な分析と、経営戦略、実行力検証、成長性分析等、投資家の関心が高い内容を重点的にレポートします。
また、充実したレポート内容となっており、スマートフォンアプリおよびPCブラウザ「株・企業報」および当社HP、また各種金融・経済ポータルにおいて、レポートの情報閲覧が可能となっています。



フィスコ企業調査レポート/ESGレポート/REITレポート/コロナ対応レポート

アナリストによる企業取材レポート、経営戦略、実行力検証、成長性分析等、投資家の関心が高い内容を重点的にレポートします。

企業調査レポート	ESGレポート	REITレポート	コロナ対応レポート
企業調査レポートが検索できます。「証券番号」または「企業名」を入力してください。			
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="button" value="クリア"/>			
1301 梅洋	1379 ホクト	1419 タマホーム	1430 ファーストコーポレーション
<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>
1717 晴豊ファシリティワークス	1723 日本電機	1941 中環江	1961 三機工業
<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>
2120 ネクスト	2122 インタースペース	2127 日本M&Aセンター	2132 アイレップ
<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>
2146 UTグループ	2148 アイティメディア	2150 クアネット	2153 E・Jホールディングス
<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>	<input type="button" value="Report"/>

統合報告書／アニュアルレポート制作

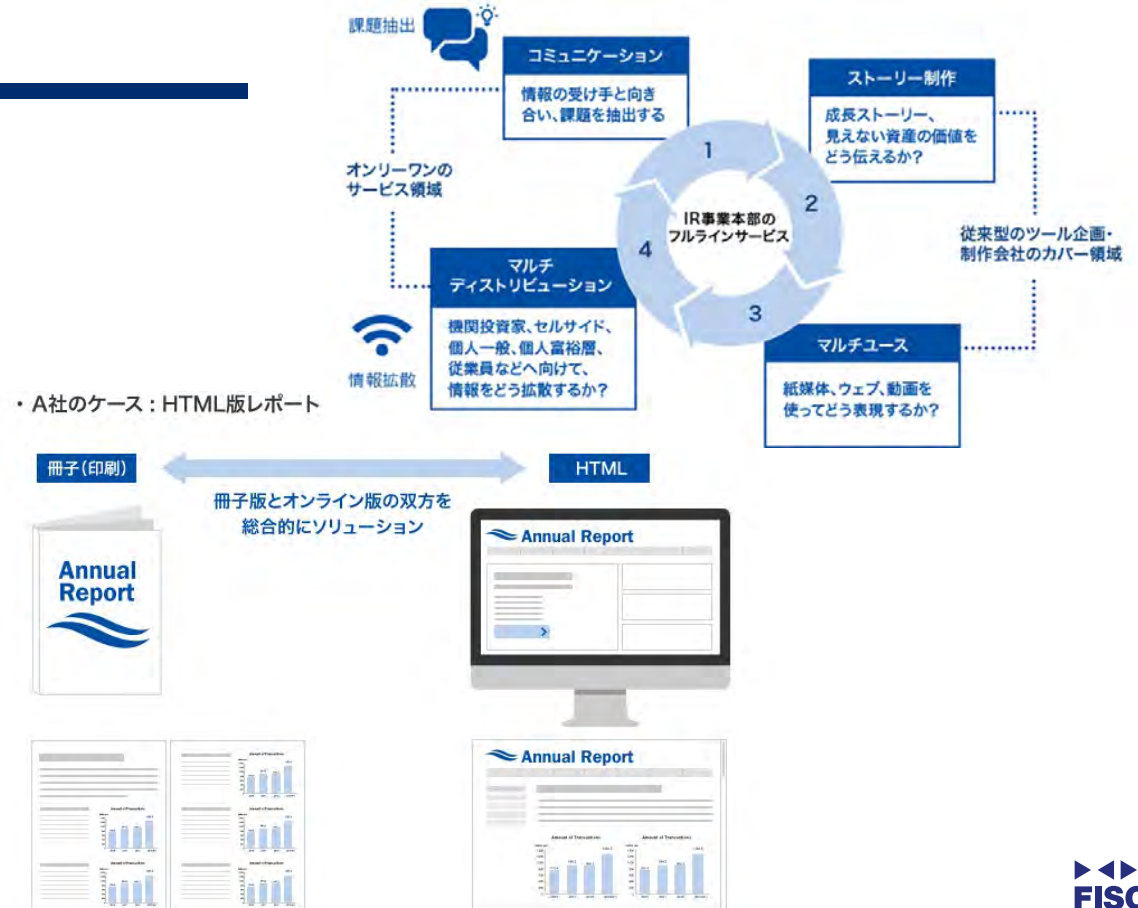
統合報告書、アニュアルレポート、ESGレポートなどのコミュニケーションツール制作を通じ、投資家との対話力向上（インベスターリレーション）のサポートを行っています。また、TCFD（気候関連財務情報）開示、ESGスコアリング支援サービスも行なっています。

統合報告書／アニュアルレポート

長期投資家が潜在的な企業価値を評価する上で活用する重要なコミュニケーションツールとして、クライアント企業のIR課題をしっかりと捉え、戦略的にストーリーとして「読まれ、活用される」レポート制作を目指しています。

また、統合報告書／アニュアルレポートやCSRレポートなどのコンテンツをネット上に掲載するスタイルが急速に普及しており、これに対応したソリューションの提供も行っています。

投資家との対話力向上（インベスターリレーション）



広告代理業

紙メディアを中心とする従来メディア活用から、広告動画制作などオンラインメディア活用のニーズをとらえ、ネット動画制作への取り組みを本格化し、オンライン広告に重点を置いた事業展開を行っています。

既存の紙面広告では、新聞、雑誌において掲載広告枠を保有しており、紙面上での広告掲載を行うほか、全国のパートナー企業が、メディアの提案から広告制作・出稿までをオンラインで依頼できるサイト「ADNEL（アドネル）」を運営しており、クライアントの希望に沿った広告をオンラインでトータルサポートします。

国内最大級ネットワーク
アドネル
ADNEL
広告コンペ依頼サイト

当社保有のメディアアカウントへの掲載（紙メディア）



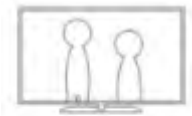
Web企画、動画制作



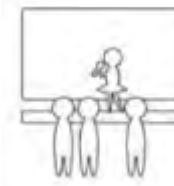
Webサイト/
Web広告



動画/写真



マス広告
(TV、ラジオ、
新聞、雑誌)



イベント/
キャンペーン

暗号資産・ブロックチェーン事業

自社暗号資産「フィスココイン（FSCC）」の決済通貨としての利用促進など、新たな事業展開を検討しています。

FSCCの価値向上施策



インフラの充実

レンディングなど各種アプリケーション開発

流通の促進

海外の暗号資産交換所へ上場

サービスの拡充

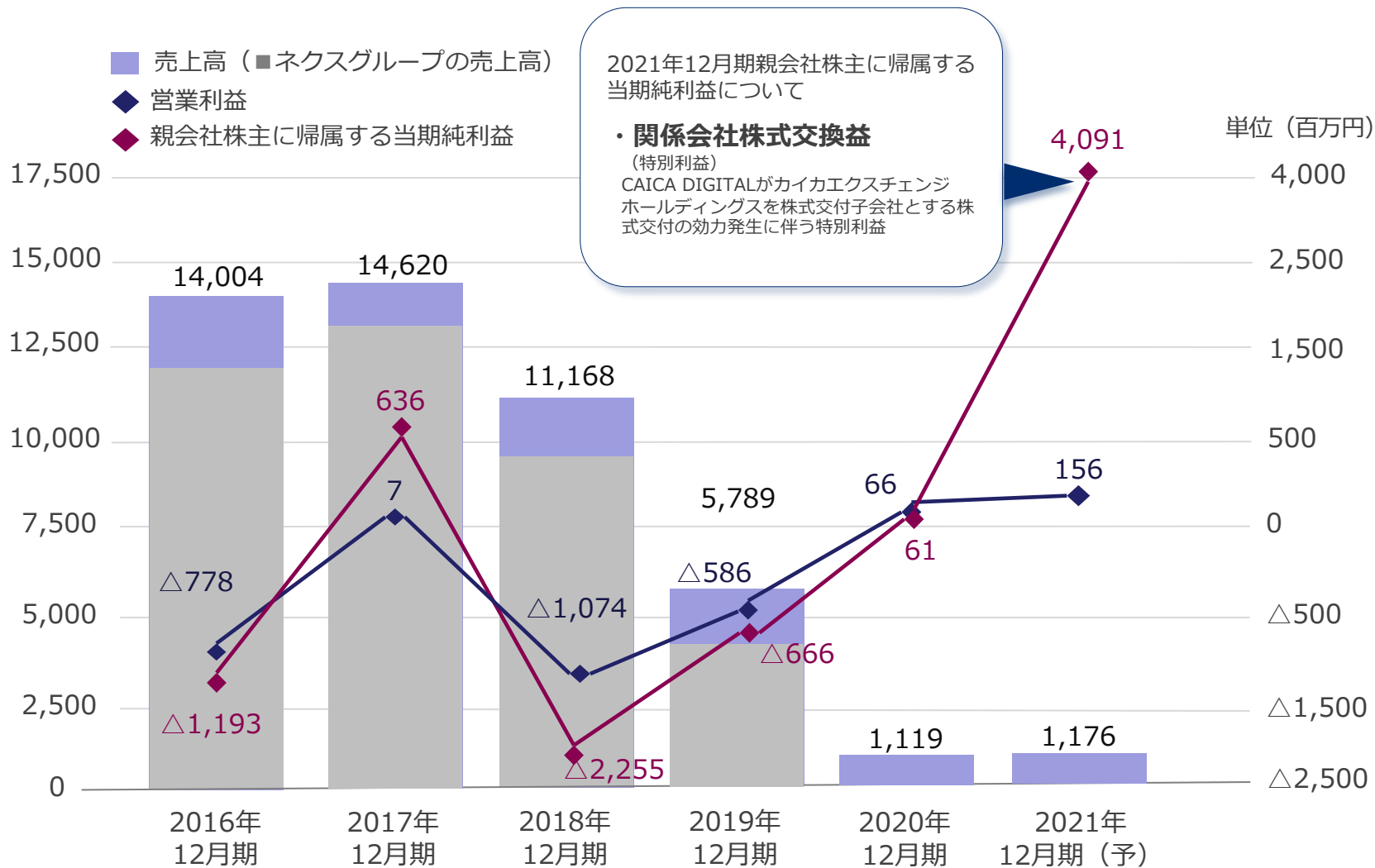
決済通貨として採用
Club FISCO など

ホルダーの参画

株主優待としてFSCC付与
マーケティングAirdropの実施

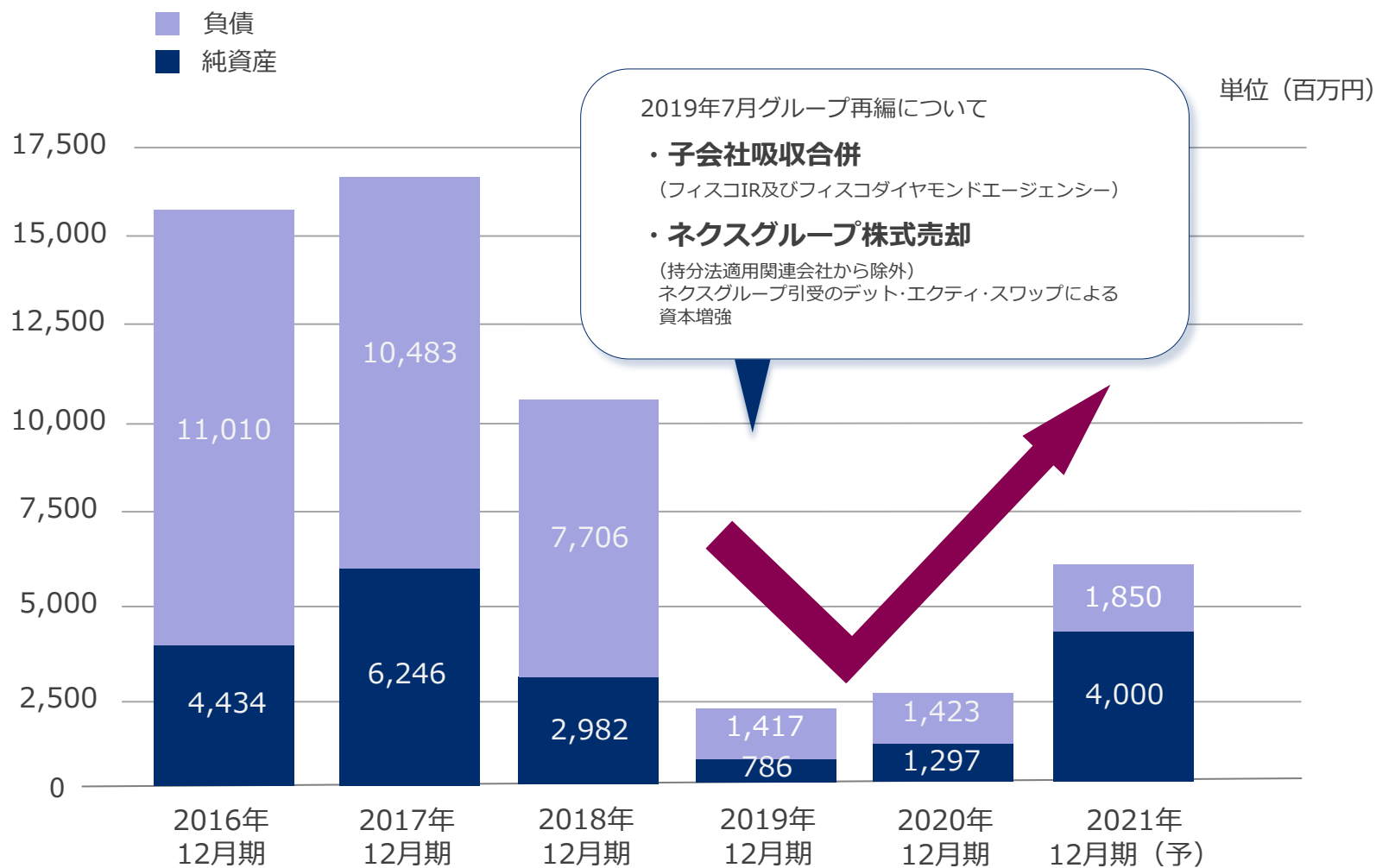
財務ハイライト

2019年12月期に株式会社ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社（2020年12月期に持分法適用関連会社からも除外）に変更したこと等により、事業規模が縮小しましたが、利益は大幅に改善しています。



財務ハイライト

2019年12月期において、グループ再編を実施したことにより、大幅な負債の圧縮および純資産の改善を実現しました。

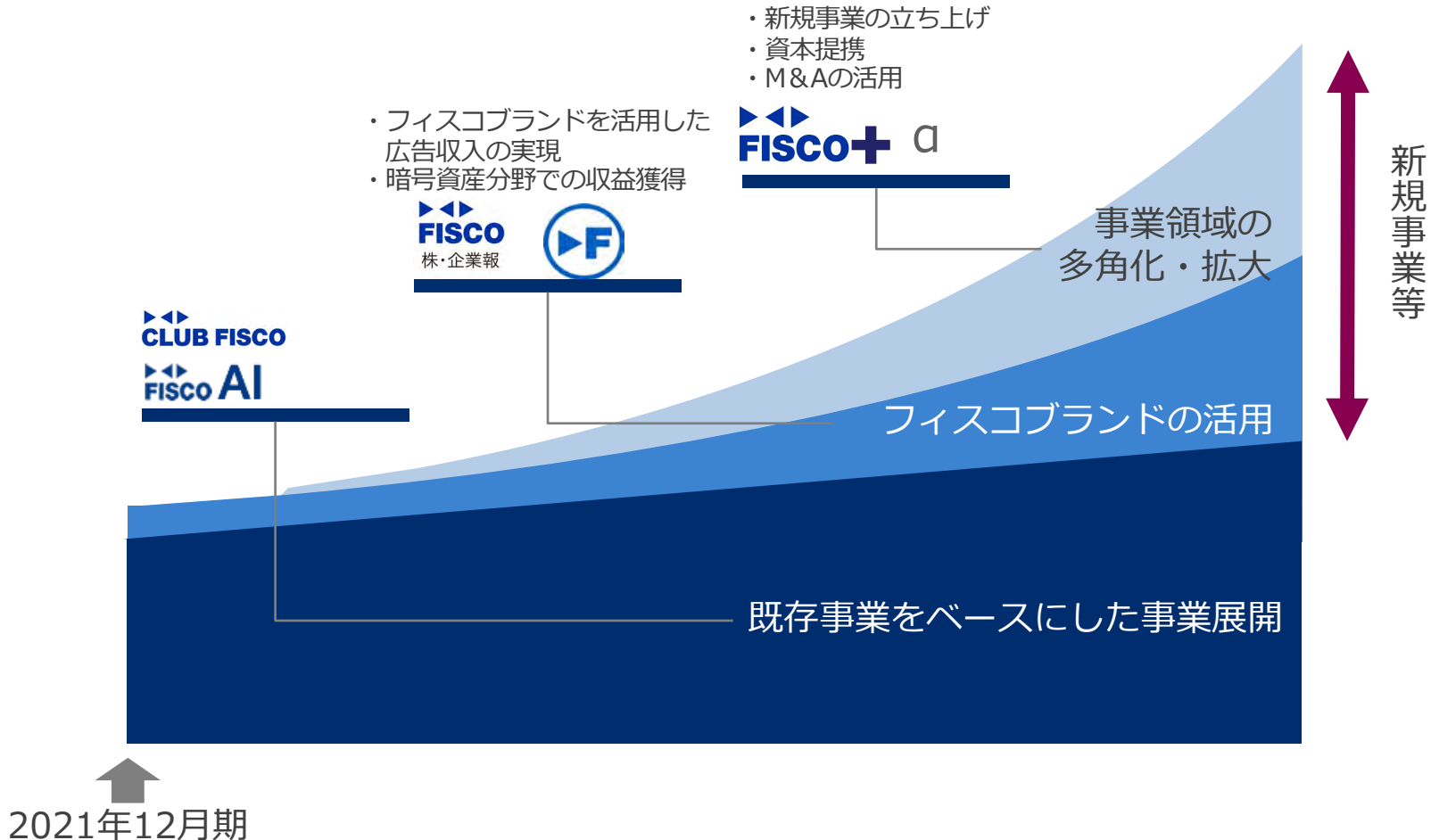




03.成長戰略

今後の事業計画と成長イメージ

長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに新規事業（M&Aの活用）により、事業規模拡大を目指します。



当社の強み：コア戦略資産

これまでに培ってきた当社の情報サービス事業における戦略資産を活用。

「公正・中立」なブランド力の確立

当社は創業以来、「中立的な金融メディア」として、投資に際して求められる調査・分析について、高い専門性と信頼性の厚さを維持するとともに、中立・公正な姿勢で事業を展開しています

迅速かつ正確な情報の編集・配信力

各市場・分野に精通した経験豊富なアナリストチームによる高度な分析と価値のある情報をメディア、媒体への種類を問わず、充実かつ迅速な情報を配信しています

多様な顧客へのサービスノウハウ／ネットワーク

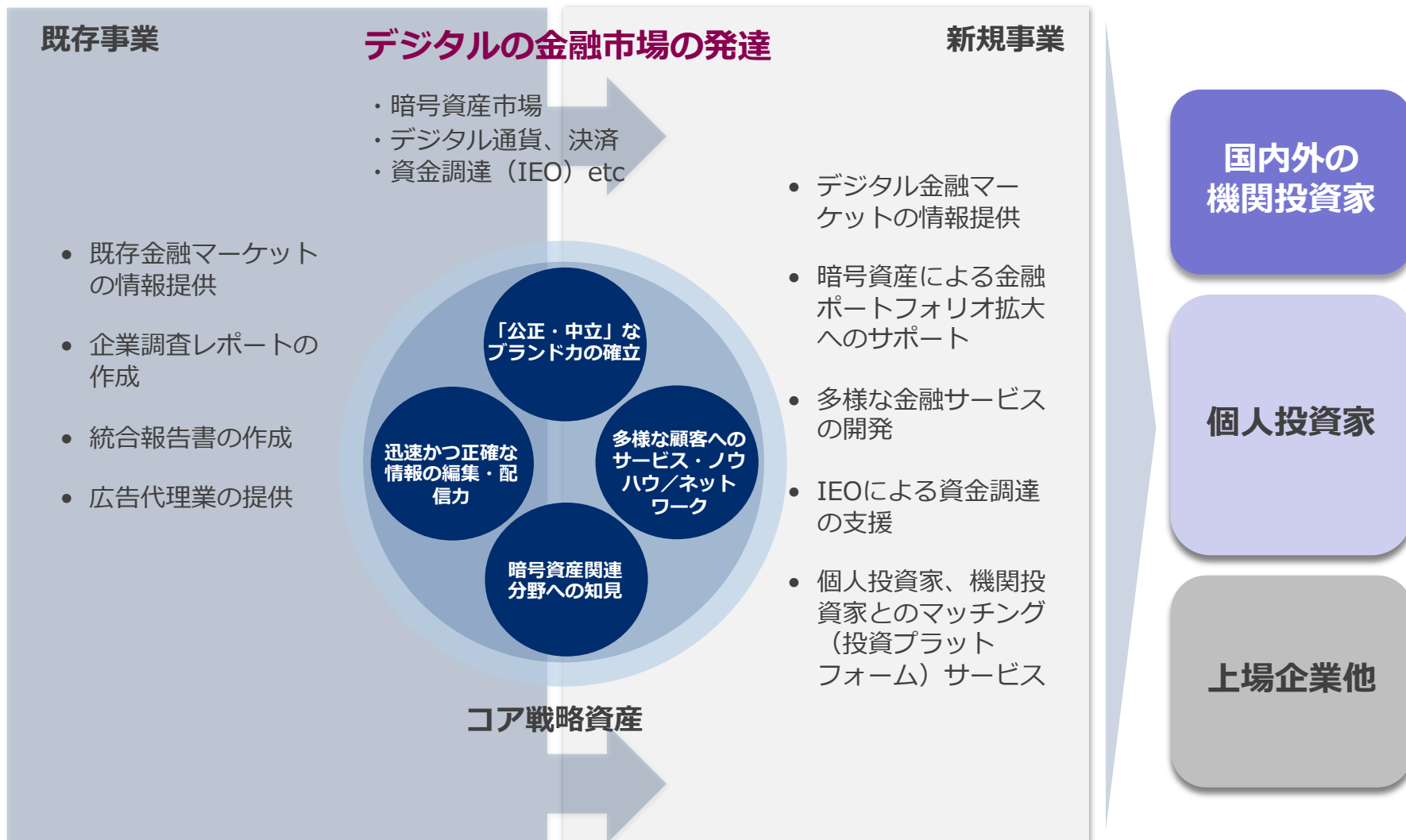
投資助言業務を中心に投資ニーズに合わせた情報の多数の個人投資家に提供しています。また、当社ブランド力を背景に、上場企業に対し、ダイレクトアプローチが可能であり、IR支援サービスを提供しています

暗号資産関連分野への知見

いち早く暗号資産マーケットに関する情報を配信しており、自社トークン（FSCC）の発行および決済通貨として利用促進するなど、他社にないサービスを展開し、フィスココイン経済圏の形成にも取り組んでいます

競争力の源泉：コア戦略資産の事業展開

既存の事業分野におけるサービス提供を継続しつつ、培ったノウハウを転用し、新たにデジタル金融分野も含め、新規サービスの提供にチャレンジしています。



競争力の源泉：フィスコのネットワーク

既存の金融、新たなデジタル金融分野において、個人投資家、金融機関（機関投資家含む）、上場企業、情報提供端末および金融・経済ポータルサイトなど、投資関係分野に幅広いネットワークを有しています。



市場環境と成長可能性

投資情報に加え、暗号資産関連投資情報を組み合わせることなど、投資家のニーズを捉えることで、十分な成長余地があります。



CLUB FISCO

FISCO
株・企業報

新・最強
企業分析
アプリ。

会員数13万人（現在1%程度）
で、拡大が見込める

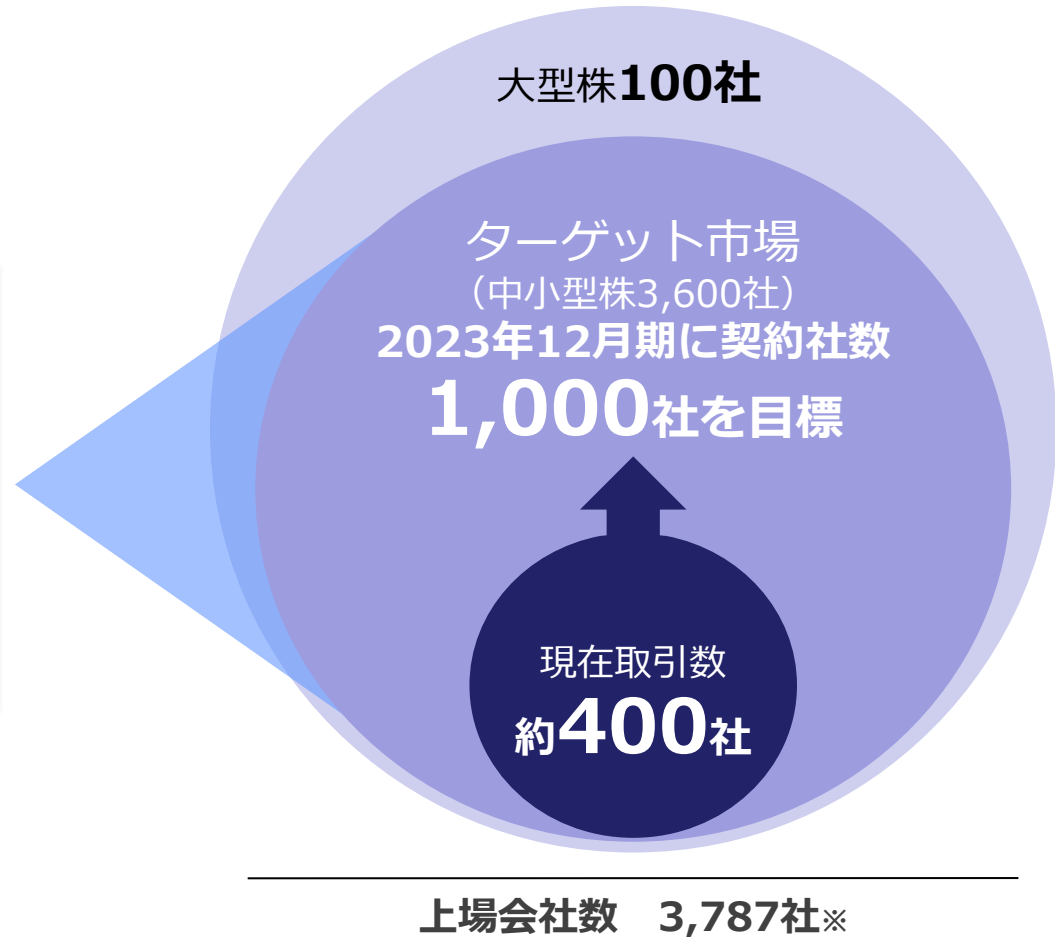
FISCO

- ・一般社団法人日本暗号資産取引業協会 利用者口座数（うち稼働口座数） 2,795,115口座
- ・保振 株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況（人数） 属性別株主状況（6か月累計）

市場環境と成長可能性

企業IR支援及びコンサルティング分野では、大手証券会社がカバレッジしていない上場会社をターゲットとし、レポート制作等ニーズの掘り起こしと事業拡大を図ります。

組織力強化やブランドの強化を図ることで、統合レポート、アニュアル・レポート、ESGレポート、英文翻訳、ならびに、TCFD情報開示、ESGスコアリング支援業務の拡大



※日本取引所グループ 上場会社数2021年7月31日集計データ

市場環境と自社のポジショニング

創業以来続くアナリストによる深い企業分析力と、様々なメディア、媒体を通して投資家等に情報を発信できる配信ネットワークを有しており、他社にはない当社の特徴となります。

		FISCO	同業他社	
			IR制作受託 A社	IRコンサルティング サービス B社
統合報告書の制作に求められる要件	IIRCに基づく コンサルティング力	○	× (外注)	○
	制作力	○	○	× (外注)
	企業を見る分析力	○	×	△
	ステークホルダーへの 配信力	○	×	×

事業計画：既存事業をベースにした事業展開

投資教育、暗号資産など今後も個人投資家の関心が高い分野において、安定的な収益確保につながるサービスメニューのラインナップを増強していきます。

既存事業からの事業展開

金融情報配信サービス

- 投資教育、金融・経済コンテンツサービス
- 日本国内および海外機関投資家向けコンテンツの拡大
- 暗号資産関連の情報配信

BTC現物売買モデルレポート



Zaif Researchへの暗号資産コンテンツ提供



事業計画：既存事業をベースにした事業展開

企業の非財務情報を適時配信するソリューション提供サービス、国内上場企業から国内外機関投資家への情報発信に関するアレンジメントサービスなども取り込み、企業のIRに関する課題をワンストップで解決できる体制構築と事業拡大を目指します。

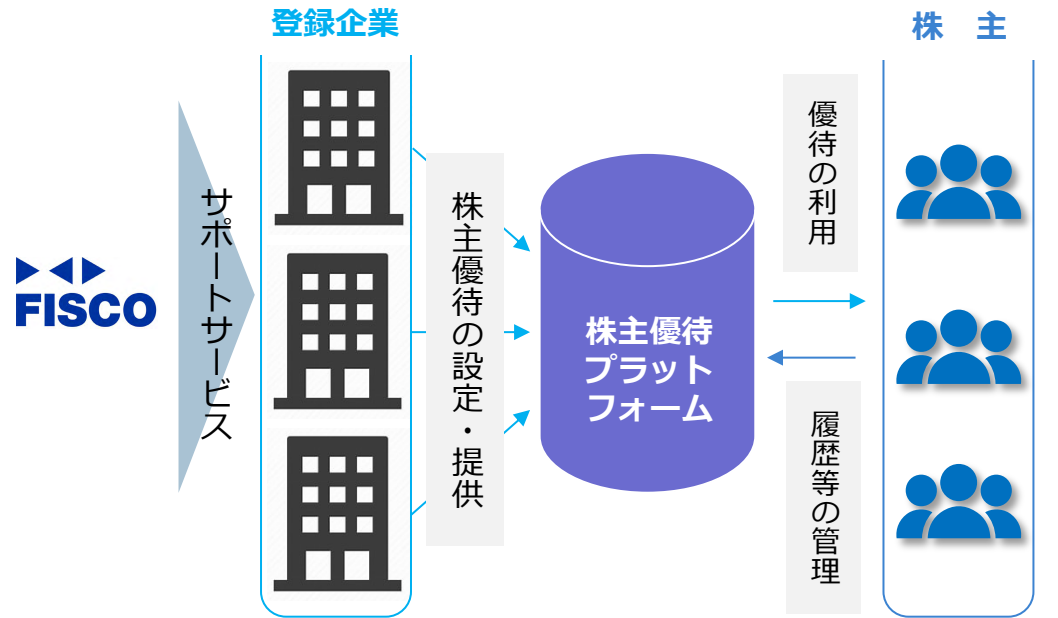
既存事業からの事業展開

企業IR支援 コンサルティングサービス

- ・ オンラインIR説明会サービスの提供
- ・ 株主優待サポートサービス
- ・ 機関投資家向けIR説明会・文字起こしサービス提供
- ・ バーチャル株主総会サービス
- ・ TCFD情報開示支援
- ・ ESGスコア・コンサルティング



バーチャル株主総会、議決権行使アプリケーションサービスの新規受注による売上実績もあり、更なる拡大を図る



事業計画：フィスコブランドの活用

フィスコブランドを活かした広告収入の獲得にも注力し、幅広い広告主へ訴求するなど、今後もブランド価値を活かせる事業を探求していきます。

フィスコブランドを活かした広告収入の実現



メディアサイト・コンテンツ制作協力
会社名 株式会社Media Beats

事業計画：フィスココインの活用

暗号資産フィスココイン（FSCC）経済圏の拡大およびFSCCの価値向上を通じて、フィスコの企業価値の向上を目指します。

サービスの拡充

アプリ事業を通じたFSCC買付/ロック

- FDAPを通じて運営される各アプリ事業の収益の一部でFSCC買付を実施



FSCCによる決済

- FISCOの取引先企業3,700社を通じて、本業決済手段としてFSCCを採用

株式会社FISCO



FSCCスタートアップ・コンテスト

- FSCC利用機会の促進を目的としたコンテスト実施

保有者の拡大

保有者数の増加

- FISCO株主に対するFSCC割当
- エアドロップ

価値判断の支援

- テクニカル分析
- 理論価格分析

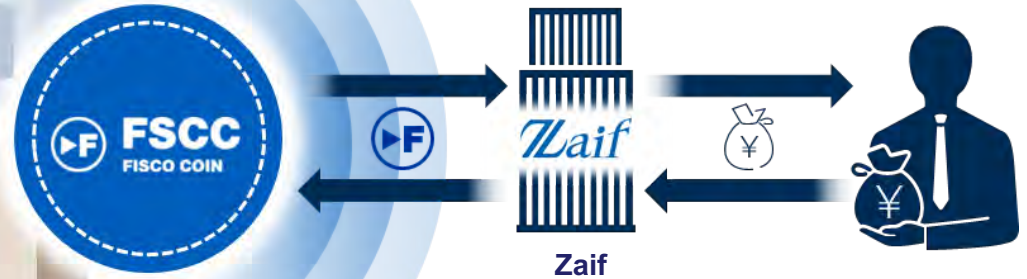


認知度の向上

- IR  

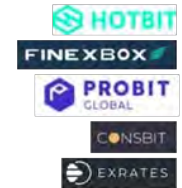
流通の促進

国内外の取引所上場による法定通貨への交換機会促進



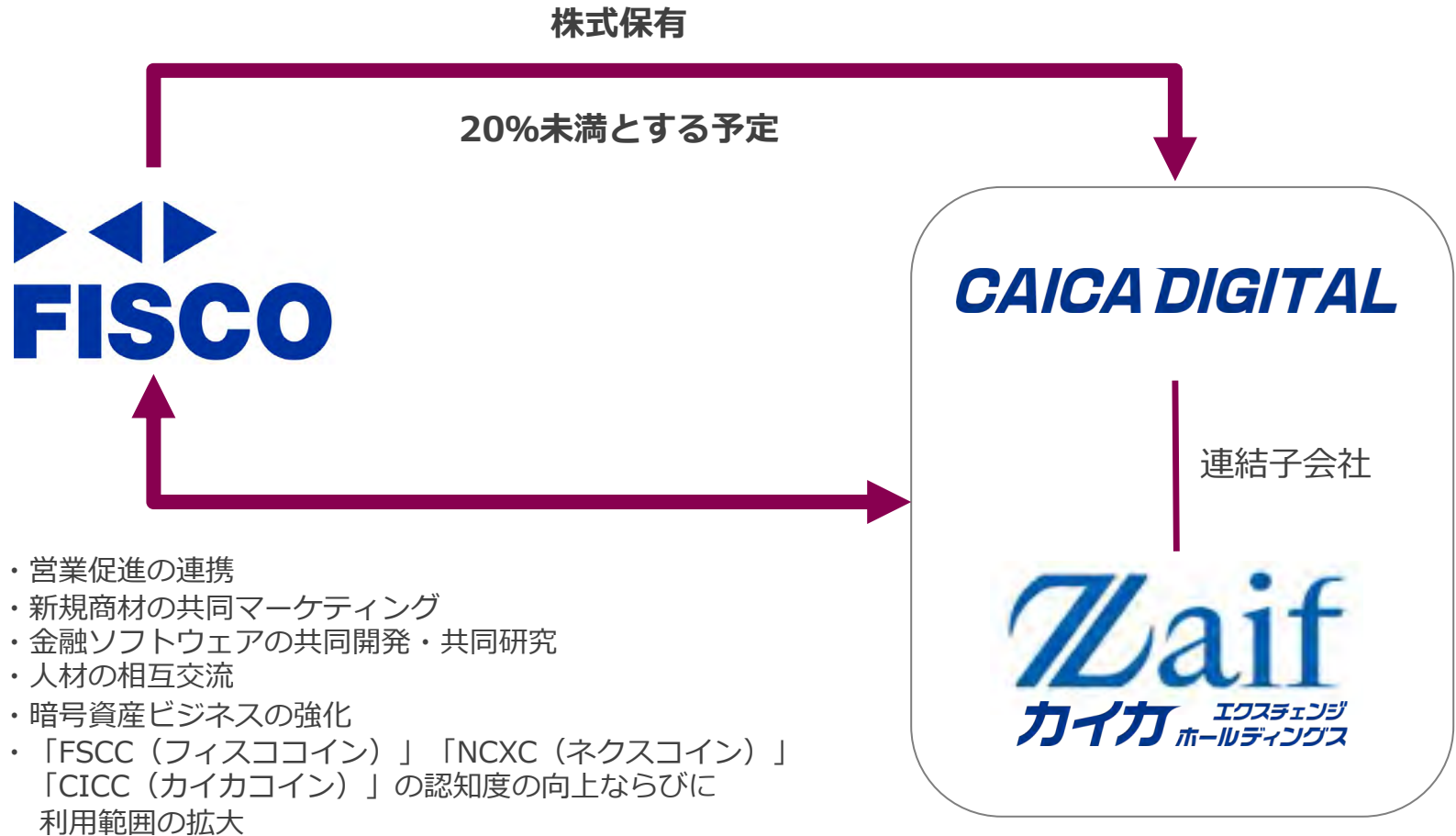
Global取引所への上場

Hotbit (上海)	2020年12月14日
Finebox (シンガポール)	2020年12月21日
ProBit (韓国)	2021年1月29日
Coinsbit (エストニア)	2021年3月1日
Extrate (エストニア)	2021年3月5日



事業計画：フィスココインの活用

暗号資産フィスココイン（FSCC）の取扱い交換所である「Zaif」を中心に、今後もCAICA DIGITALグループとの暗号資産分野の協業体制を継続していきます。



経営指標

当社は、高付加価値による収益性の高い企業グループを目指しており、収益拡大と持続的成長の競争力を高めるため、資本効率を意識した経営に取り組んでおります。

1. 収益拡大のKPI：売上高、営業利益率、経常利益率
2. 持続的成長のKPI：自己資本比率、IR支援企業数

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 第2四半期	2021年12月期 (予想)
売上高	11,168百万円	5,789百万円	1,119百万円	531百万円	1,176百万円
営業利益率	△9.6%	△10.1%	5.5%	3.6%	13.2%
経常利益率	△23.6%	△16.9%	△11.3%	36.8%	23.3%
自己資本比率	27.9%	35.7%	46.7%	85.1%	68.4%
IR支援契約 企業数	430	420	380	370	400

KPI等の進捗状況を含む最新の内容については、年度決算時にご報告を予定しており、次回は年度決算後にご報告を予定しております。



04.リスク情報

リスク情報：認識するリスク、リスク対策（1/2）

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化する可能性／時期	顕在化した際の影響度	リスク対応策等
事業環境の変動	情報サービス事業	株式や為替等の金融商品市場が急激に変動、サービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなる可能性	低／中長期	大	金融商品市場の変化に応じた関連サービスを多角的に展開することにより対応
法令遵守違反および情報の漏洩等	情報サービス事業	お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）、企業等の情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性	低／中長期	大	関連法令・規制、情報取り扱いに関する定期的な社員研修およびコンプライアンスチェック体制により対応
人的資源への依存	情報サービス事業	優秀な人材の退社等によりノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない可能性	中／中長期	大	社内育成の他、外部アナリスト等の活用を行い、提供するサービスの品質を維持する
システムトラブル	情報サービス事業	自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、重要な基幹システムに障害が発生する可能性	低／不明	大	システム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視により対応
特定取引先への依存	情報サービス事業 広告代理業	特定の取引先による売上が高い割合を占めており、特定取引先との取引に何らかの支障が生じる可能性	低／中長期	大	当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減するよう多角的なサービス提供により対応

有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

リスク情報：認識するリスク、リスク対策（2/2）

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化する可能性／時期	顕在化した際の影響度	リスク対応策等
収益構造が 下半期偏重型	情報サービス 事業	主要顧客先である事業会社の多くが3月決算の会社であり、当社の上半期においては、契約の解約が発生する可能性	中／中長期	中	複数の事業展開により、顧客動向に影響を受けないサービスを提供することで対応
投融資	情報サービス 事業	投融資先の事業の状況により、投融資額を回収できない可能性	低／中長期	中	M&A等投融資の際に、案件に対しリスクおよび回収可能性を十分に事前評価することで対応
暗号資産の 価格変動	暗号資産・ブ ロックチェーン 事業	様々な要因に基づく、暗号資産の価格変動により、当社保有の暗号資産運用に影響を及ぼす可能性	低／不明	中	暗号資産市場の変化に応じて、運用する暗号資産の取引量をコントロールすることで対応
新型コロナ ウイルス感染症	情報サービス 事業 広告代理業	新型コロナウイルス感染症の長期化、緊急事態宣言の発令による、顧客企業の事業活動や外出自粛等による業績悪化の可能性	高／中長期	中	コロナ禍でも複数の事業展開により、業績への影響を最小限に抑える対応

有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

本資料の取り扱いについては、株式会社フィスコに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述を含みます。

これらの記述は、当社が本資料の作成時点において入手した情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。

これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合レポート等をご参照ください。